

3 評価委員の意見に対する対応

これまでの事務点検・評価において、評価委員よりいただいた意見に対し、以下のとおり対応しています。なお、対応状況について、下記のとおり区分して示します。

区分	説明
○	意見に対する取組みについて検討し、実施しているもの。
△	意見に対する取組みについて検討しているもの。
×	未対応のもの。

(1) 学校教育分野

ア 平成 29 年度事務点検・評価（対象期間：平成 28 年度）

施策	評価委員の意見（抜粋）	対応状況	区分
1-1 主体的に学ぶ力の向上	「情報教育機器の整備・充実」に関して遅れている状況である。新学習指導要領でも強調されている ICT 教育の推進を図る上でも早急な対応が望まれる。	H30 年度中に第 2 次 CABINET システム更新に向けた機器の調達の契約をし、基本設計を行いました。令和 2 年 1 月の第 2 次 CABINET システムの稼働を目指し、配線工事、パソコン・周辺機器の配備を実施するほか、操作研修を実施し、第 2 次 CABINET システムを活用した情報活用能力の育成を積極的に進めます。 (教育センター)	○
2-2 社会的自立に向けた強い心の育成	キャリア教育を一層充実させ、義務教育 9 年間を見通したキャリア教育の方策を明らかにするため、研究・実践のリーダーの育成が必要となるだろう。	9 年間を見通したキャリア教育の充実のために作成した教員用ガイドブック等を活用して研修を行い、キャリア教育主任を校内の研究・実践のリーダーとして育成しています。 (教育指導課)	○
2-2 社会的自立に向けた強い心の育成	本市において体系的に実施されている職場訪問・職場体験等の体験学習については、(中略)人間教育の基本と言っても過言ではない。(中略)教育委員会において、体験先の連絡リスト等を作成し、配布することや、学校に職業人を招き外部人材の活用を進める等の方策を考え、実施することも必要であろう。	職場体験先や外部講師の連絡リストは、関係課や労働局協力のもと作成を進めています。また、企業等による出前授業を希望する学校に対し、外部講師を派遣できるよう調整しています。 (教育指導課)	○
5-2 「チーム学校」の実現	子どもの人数に合わせるだけに留まらず、事業の充実度を勘案して、教員の再配置及び増員を考えることも視野に入れていただきたい。	事業の充実度等を勘案し、教職員の配置及び増員を考えるためワーキンググループを設置し、人的配置の最適化に向けた具体案を検討しています。 (教育職員課)	△
6-3 学習や社会生活が困難な子どもへの支援	学習習慣定着に向けた支援」として e ラーニングの活用についても、不登校の子どもたちへの対応等も含めて、そのシステムづくりを早急に行うことが望まれる。	平成 27・28 年度の通常学級での実施に続き、不登校生徒が参加する教育センターでのグループ活動において、モデル事業として、コンピュータ端末を利用した個別適応学習を実施しています。 (教育センター、教育指導課)	○

イ 平成 30 年度事務点検・評価（対象期間：平成 29 年度）

施策		評価委員の意見（抜粋）	対応	区分
1-1	主体的に学 ぶ力の向上	ネット上での情報を取り入れることに制限がある。セキュリティの問題等でネット接続には多くの障害があることも理解できるが、有用な情報を入手する手段を工夫改善することを期待したい。また、I C T の技術は日進月歩で、活用する側が追いついていくのが難しいスピードで進展している。それへの対応について考えることも一つの改善方法ではあるが、それ以上に、教室環境を充実させるために、可能なところから効果的に活用できる I C T を選んでいくことも重要である。I C T は万能ではないことから、これまでのアナログ情報とともに適切に活用する方法を考えなければならない。	社会の情報化が急速に発展し、情報通信機器が広く個人にも普及し、情報の受け手だけでなく、送り手としての役割を担うようになり、日常生活が大きく変わりつつあります。こうした中で、児童生徒が情報及び情報手段を主体的に選択し、活用していくための資質・能力として情報活用能力を身に付けていくことが重要です。令和元年度に稼働を開始する第 2 次 CABINET システムにおいて、新たにできるようになることを整理・周知し、教員への研修を通して児童生徒への学習指導に役立て、情報を活用する能力を育成し、主体的に学んでいく力の向上を図ります。 (教育センター)	○
1-2	未来へ飛躍 する力の育 成	平成 30 年度より、(中略) 英語専科教員を 5 名採用している。(中略) 英語専科教員の授業には担任教員も参加することで、英語教育についての実地研修を受けていることにもなる。児童への効果的な指導のみならず、教員研修となり、事業効率が高いことが窺える。このような取り組みが継続して行えとともに、広く多くの学校で実施できることが望ましい。	英語専科教員を 3 名増員し、英語教育の質的向上を図りつつ、指導力向上に向けた研修機会の裾野を広げる取組みを継続しています。また、英語教員指導力向上研修などで教員の指導力を高めているほか、小学校と中学校で相互授業参加等を実施し、指導内容と指導法の連携を深めるとともに課題の把握と改善を図っています。 (教育センター、教育指導課)	○
5-1	教職員の資 質・指導力の 向上			
2-1	豊かな心の 育成	千葉県では、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックとの関連で、オリンピック・パラリンピック教育を推進している。(中略) この事業に関する教育の成果を明らかにすることも同時に必要であることから、事業実施のみならず、成果の示し方の検討を行うことも重要であろう。	千葉県オリンピック・パラリンピック教育実施方針を策定し、全小中学校でパラスポーツを実施するなど、オリパラ教育を推進しています。より効果的な学習について検討するため、実施前後でアンケート調査を行います。 (企画課、教育指導課)	○
6-2	いじめや不 登校の未然 防止と早期 発見・解消	スクールカウンセラーの増員を行うことは重要な課題であると考えます。	令和元年度より、全中学校に加え、全小学校・特別支援学校にもスクールカウンセラーを配置します。なお、高等学校への配置も検討します。 (教育支援課)	○

(2) 生涯学習分野

ア 平成 29 年度事務点検・評価 (対象期間：平成 28 年度)

施策		評価委員の意見 (抜粋)	対応状況	区分
1-2	学 習 環 境 の 整 備	限られた予算で市民への行政サービスをより充実・向上させるためには、生涯学習関連施設への一部民間への業務委託などによるサービスの効率化と質の確保をめぐる議論は避けて通れないところであろう。	指定管理者による生涯学習センターの管理運営に続き、平成 30 年度から (公財) 千葉市教育振興財団による公民館の指定管理者制度を導入しました。主催事業の増加のほか、備品の更新、施設の修繕など学習環境の整備を進め、利用者の利便性向上に努めています。 (生涯学習振興課)	○
		市内に張り巡らされた図書館のネットワークを維持し運営するため、ガバナンスの中核となる優秀な専門的図書館職員の人材確保は必須であり、職員の一層の資質向上が望まれるところである。	専門的図書職員の人材確保については、庁内での人材公募の活用や司書資格者を図書館へ配属させるなどの取組みを行っています。また、4 月に図書館職員を対象とした「図書館職員初任者研修会」を実施し、選書の仕方やレファレンスの指導など、図書業務の実務研修を行っているほか、図書修理技術の習得や接遇能力向上の研修など、職員の資質向上に努めています。 (中央図書館管理課)	○
2-2	市 民 ニ ー ズ に 対 応 し た 学 習 機 会 の 提 供	放課後子ども教室の民間委託にあつては、子どもの安全性を確保し、地域人材とのさらなる連携・協働の促進などを視野に入れた学校を場とする地域づくり、充実したプログラムなど、行政が教育目標とする内容を具体的に委託内容に盛り込むことが肝要である。	希望するすべての児童に多様な体験機会と安全・安心な居場所を提供することを理念とし、プログラムの充実等を委託内容に盛り込んでいます。 (生涯学習振興課)	○
		放課後子ども教室の民間委託にあつては、随時目標に応じた評価を行うことは、子どもの健全育成を守るため、また、行政と委託業者との対話のためにも必要不可欠な作業である。評価に応じた委託の継続も含め、運営体制の今後の在り様の検討が丁寧になされることが望ましい。	利用者に対するアンケート等による評価を行うとともに、定期的に「子どもの放課後対策に関する検討会議」を開催し、今後の事業のあり方について検討していきます。 (生涯学習振興課)	△
3-3	市 民 の 参 加 ・ 協 働 に よ る 学 習 活 動 の 推 進	一定の力量を持つ N P O 等に積極的に市民参加型学習事業の運営を担当させ、市民の学習グループを育てる実践が、随時企画・実施されることも一考であろう。	千葉市民活動支援センターと連携し、同登録団体と公民館の共催事業実施の取組みを実施しています。(令和元年度は 9 事業計画。)また、地域団体による企画運営事業など、地域課題の解決につながる事業実施に取り組んでいます。 (生涯学習振興課)	○

イ 平成 30 年度事務点検・評価（対象期間：平成 29 年度）

施策		評価委員の意見（抜粋）	対応状況	区分
1-1	生涯学習の普及啓発	千葉市科学フェスタにおいて、市民が多く関与するという点では、実行委員会の下部組織として小中高校生の実行委員会を置くことも一考であろう。	千葉市科学フェスタのイベントの1つである「千葉オンリーワン企業と身近な科学」を、県立千葉工業高校と県立千葉商業高校と連携して実施しました。高校生が司会進行を務めたり、出展者交流会にも参加したりするなど、運営面に大きく関わってもらいました。 (生涯学習振興課)	○
2-1	郷土への愛着を深める機会	加曽利貝塚について、アイデアや企画を出すためには、シーズ開発のための調査・研究の充実にもより一層目を向けることが必要であろう。	魅力あるコンテンツの提供や情報発信を継続していくため、令和元年度からその基礎となる中長期的な調査研究計画の検討を進める予定です。 (文化財課)	△
		加曽利貝塚について、今後は、観光資源としてのみならず、その学術的価値や教育資源としての可能性について、国内外に積極的にアピールして欲しい。	平成 30 年度から学会等の誘致、市外での資料展示等を行っています。 ○平成 30 年 6 月 2 日～平成 31 年 2 月 17 日 「発掘された日本列島 2018」展（文化庁主催、資料展示） ○平成 30 年 11 月 17 日 日本考古学協会設立 70 周年記念講演会開催 ○令和元年 6 月 15 日・16 日 日本動物考古学会第 7 回大会開催 (文化財課)	○
2-2	市民ニーズに対応した学習機会の提供	千葉市科学館における、利用満足度の向上や付加価値の高いコンテンツの実施により、「科学都市ちば」に在住する市民の科学に対する関心を喚起・充足しうよう、さらに努力を重ねてほしい。	科学館においては、市民の科学に対する関心を喚起する企画展やプラネタリウムのコンテンツの充実を図ることで、入場者数を増やしました。また、小学校へ出張講座「おもしろ科学教室」や、シニア向けの講座も新規に実施し、子どもから大人まですべての市民が科学・技術を身近に感じられる場といたしました。未来の科学者育成プログラムジュニア講座では要望に応じ、動物公園での講座を新設しました。 (生涯学習振興課)	○
3-2	学習成果の活用機会の提供	生涯学習に関心を持っている約 8 割の市民に対し、そのニーズに応じた事業の企画・提案に専心することが肝要であると思われるとともに、この層の一部は、生涯学習推進計画の目標に掲げた「自ら学んだ成果を生かす」ことが可能な人々と推測されることから、学校や地域社会で活躍する場を想定し、学んだ成果を地域に還元できる具体的なメニューの提示が大事である。	公民館の主催事業では、クラブ、サークルや地域で活動している団体、個人を講師として活用しているところです。引き続き、学習成果を地域に還元するしくみづくりに取り組みます。 (生涯学習振興課)	△